

投機マネーの暴走が経済と国民生活を破壊！ で、投機マネー・サブプライムって何？

いまや国際的な大問題！

党旗びらきのあいさつで、志位委員長は「規制緩和、金融自由化が生み出した投機資金、投機マネーが暴走し、国民経済と国民生活を破壊する猛威をふるっている……投機マネーをどうやって規制するかが、国際的な大問題になっている」と発言しました。



石油は5年間で3倍以上

原油の価格はこの5年間で、3倍以上に高騰しました。需給逼迫への懸念やイラク侵略による中東産油国の情勢不安など、複雑な事情がからんでいます。さらに重大なのは巨額の投機資金が流れ込み、価格を大幅につり上げていることです。

1月2日には、1バレル100ドルに。世界中で1日に必要な原油は約8500万バレルなのに、ニューヨーク商業取引所での当日取引は約2億バレル（WTI・2月物）。このようにあらゆる商品が、必要量をはるかに超えて売買されています。その多くは、差額を得ようとする投機によるものです。

動かしているのは「ヘッジファンド」＝大手金融の影武者

大金融、大企業、大資産家などの間で「金余り」が続いています。それらの資金を生産活動に回すのではなく、手っ取り早くもうけようとする動きが強まっています。資金を募って為替や株式に投資し、出資者にもうけを配分するのがヘッジファンドです。

ヘッジファンドは情報開示などの規制もなく、出資者など多くが闇に包まれています。こうしたことを利用して、大銀行や証券会社などが投機に使っています。このことはヘッジファンドの破綻時などに分かります。また、暴力団などの闇資金も流れ込んでいると言われています。

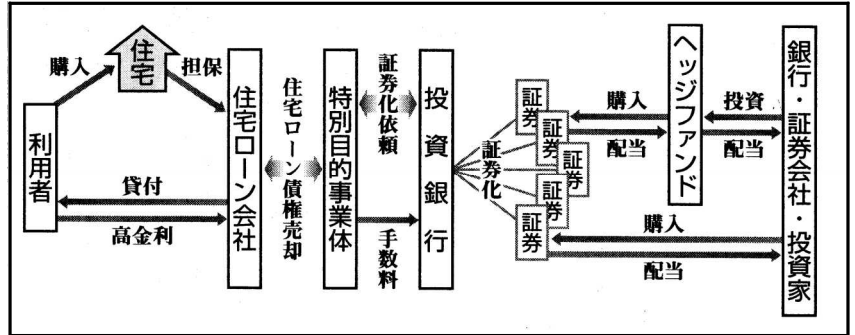
ヘッジファンドの規模（推計）

	2007年当初	2007年9月
ヘッジファンドの数	9,575	9,917
資金量	15,684億ドル	19,100億ドル

※日本の国家予算（一般会計）の2倍以上の額に相当

サブプライムローン＝低信用層向け高金利住宅ローン

サブプライムローンとは、アメリカで返済能力の低い人に高金利で貸し付けた住宅ローンです。最初は安い金利で固定し、数年後に高い金利で返済させる仕組みをつくるなど、融資を膨らませてきました。



しかし、返済されない危険（リスク）も高いため、高配当の証券として世界中の投資家や金融機関に売りさばきました。アメリカが住宅不況になったためローンが焦げ付き、証券の値打ちが一気に低下し、証券を買っていた多くの金融機関が多額の損失を出しました。米銀行大手のシティグループや証券会社のメリルリンチ、野村証券など、多数の企業名が明らかになっています。

国際的な規制が必要！

投機マネーは大もうけのために、経済を攪乱し人々の生活と営業を脅かしています。グローバル化とIT化により、膨大な資金が瞬時に世界を駆けめぐり、97年のアジア通貨危機のように、しばしば破壊的な作用を及ぼします。

投機マネーの身勝手な行動に対し、規制がどうしても必要になっています。こうしたなかで、昨年6月のドイツサミットにおいて、議長国ドイツが「ヘッジファンドの透明性を高めるよう業界の行動規制を」と求めました。サミット諸国の専門家からなる金融安定化フォーラム（FSF）も、情報開示やルールへの順守などヘッジファンドに対する規制を検討するよう提言しています。

しかし、米英や日本の政府は「規制は自由な経済活動を阻害する」として規制には消極的な姿勢を示しました。結局、大銀行や資産家を擁護する立場の政府には、この問題を解決することはできません。

大幅な規制緩和と市場原理主義を重視する「新自由主義」を見直して、ルールある経済社会を築くことが急務です。

証券化の流れ（上図参照）

①お金が無くても家が買えますよと客拡大

支払い能力の低い利用者に、高い金利でローン契約を結ぶ。当然、焦げ付きの危険性は高くなる。ローン会社は、自分で回収せず売却して新たな契約の資金を調達する。

②やばいローンは小分けして売りさばけ！

集められたローン契約は特別目的事業体（銀行やローン会社の作ったペーパーカンパニー）を経て、投資銀行によって証券化される。

③混ぜてしまえば分からない！

投資銀行は「この証券を買った人は高い配当がもらえる」として、ローン収益を配当として受け取れる証書に変えて売り出す。このとき、高金利でリスクの高いサブプライムローンに、優良なローンなどを混ぜて、危険性の高いことを隠す。さらに格付け会社に「AAA」などの評価を付けさせて信用を高め、世界中の投資家やヘッジファンド、銀行などに売りさばく。

証券化しても、最初のローンが焦げ付けば配当もなく、証券を買った人は大損害を受ける。